

# 新教育委員会制度への移行に関する調査

## 1. 調査の概要

### ○実施時期

平成27年4月

### ○調査対象

全都道府県・指定都市(67)、市町村教育委員会(1,718)(特別区、広域連合及び共同設置の教育委員会を含み、一部事務組合を含まない。)

### 【対象期間】

平成27年4月1日現在の状況

## 2. 調査項目

平成27年4月1日から施行された、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成26年法律第76号)に基づく新教育長の任命状況等。

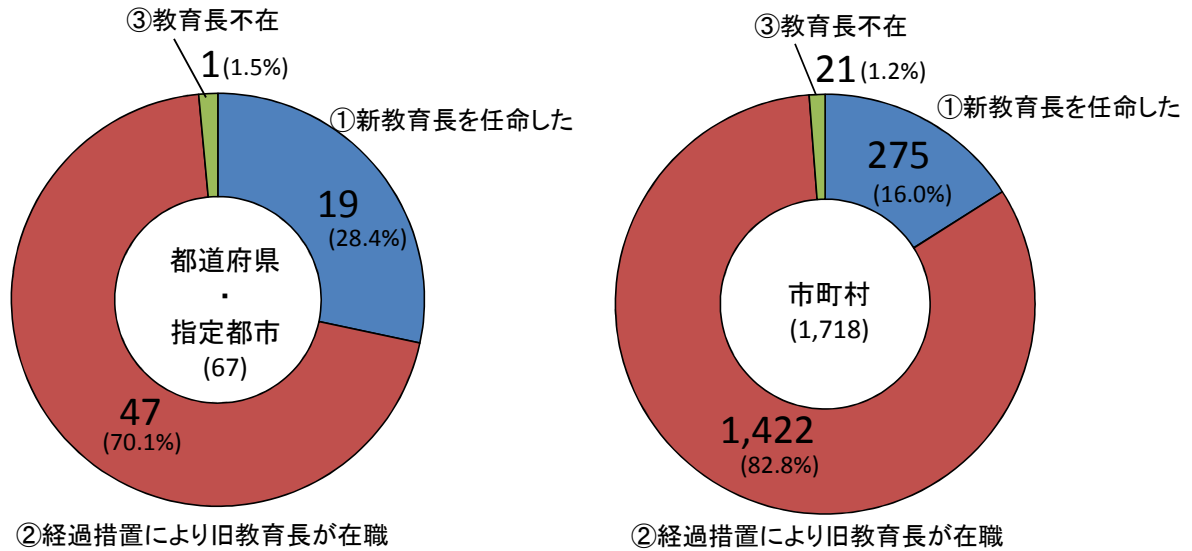
- (1) 任命について
- (2) 任命経緯について
- (3) 任命された者について
- (4) 任命された教育長について
- (5) 任命手続について

### 3. 結果の概要

#### (1) 任命について

- ① 新教育長を任命した
- ② 経過措置により旧教育長が在職
- ③ 教育長不在(教育長が不在等の場合で、改正法附則第5条により首長が教育長職務執行者を指名)

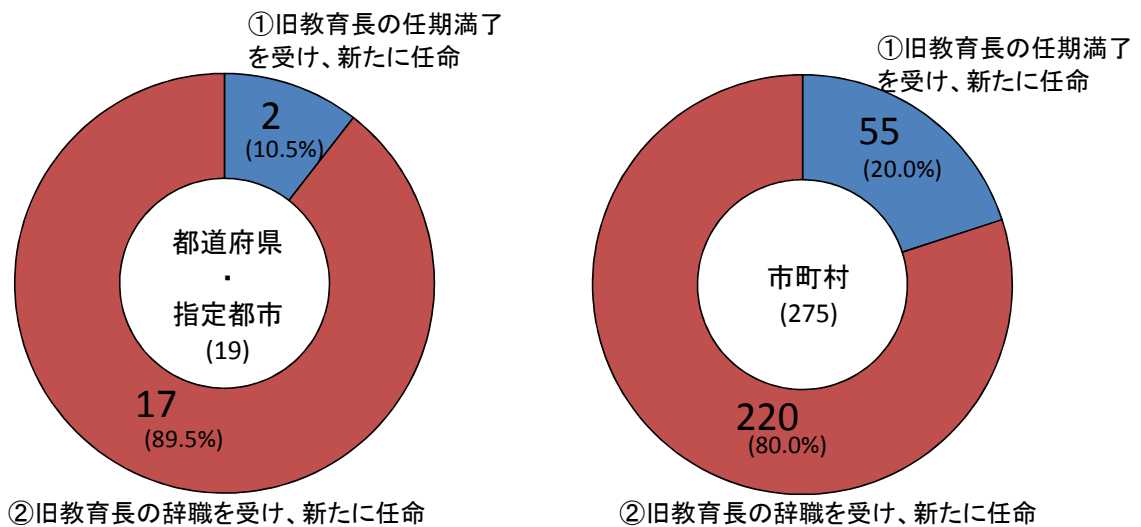
【図1】任命について



#### (2) 任命経緯について((1)で①を回答した自治体のみ)

- ① 旧教育長の任期満了を受け、新たに任命
- ② 旧教育長の辞職を受け、新たに任命

【図2】任命経緯について



(3) 任命された者について((1)で①を回答した自治体のみ)(複数回答)

- ① 教育行政経験者
- ② 一般行政経験者
- ③ 教育職員経験者
- ④ その他

【表1】任命された者について(複数回答)

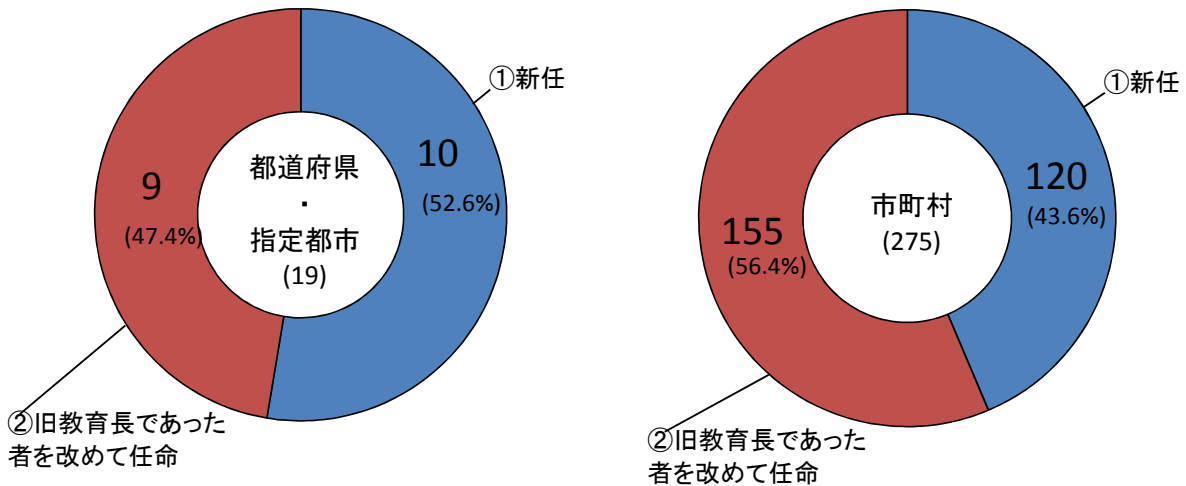
	①	②	③	④
	教育行政経験者	一般行政経験者	教育職員経験者	その他
都道府県 ・ 指定都市 (19)	16 (84.2%)	11 (57.9%)	5 (26.3%)	1 (5.3%)
市町村 (275)	209 (76.0%)	63 (22.9%)	184 (66.9%)	5 (1.8%)

【④ その他】の主な回答  
元大学教授、会社員 等

(4) 任命された教育長について((1)で①を回答した自治体のみ)

- ① 新任
- ② 旧教育長であった者を改めて任命

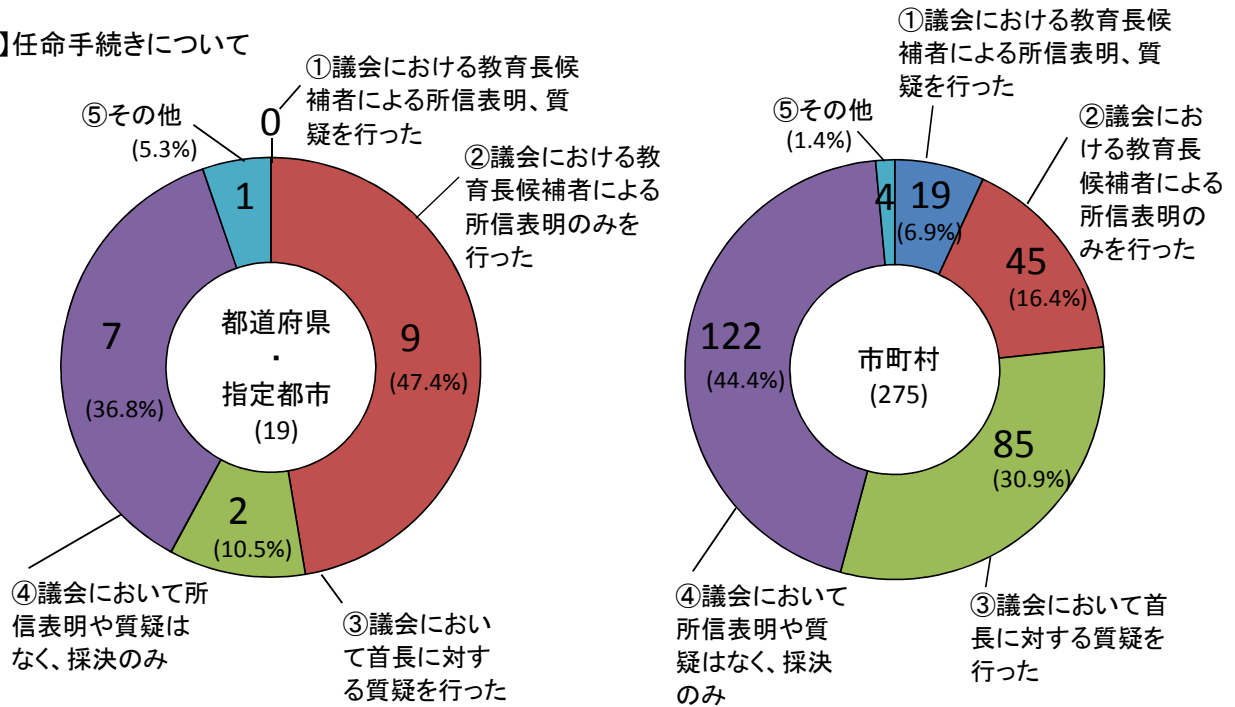
【図4】任命された教育長について



(5) 任命手続きについて((1)で①を回答した自治体のみ)

- ① 議会における教育長候補者による所信表明、質疑を行った
- ② 議会における教育長候補者による所信表明のみを行った
- ③ 議会において首長に対する質疑を行った
- ④ 議会において所信表明や質疑はなく、採決のみ
- ⑤ その他

【図5】任命手続きについて



【⑤その他】の主な回答

- ・ 質疑を確認したが、質疑はなかった。